

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

【I 子ども・若者の健やかな成長と自己形成・社会参画支援】

1 自己形成支援・健康と安心の確保

1「日常生活能力」と「学力」の向上、「多様な活動機会」の確保

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単 (○)	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単 (○)		当初予算額 (千円)
1	道徳教育	『いのち』のつながりと輝きを千葉県独自の道徳教育の主題として、子どもたちが郷土と国を愛し、豊かでおおらかに、そして自信にあふれた頼もしい人間として成長し、真の国際人として活躍できるよう幼児児童生徒の内面に根ざした道徳教育の充実に努める。	○心の教育推進キャンペーンの実施 ○道徳教育推進教師を対象とした研修の実施 ○道徳教育推進委員会会議の開催 ○小・中学校用の映像教材の作成・配付 ○高等学校用の読み物教材の作成・配付 ○道徳教育映像教材活用推進校の設置、公開研究会の開催 ○道徳教育読み物教材活用推進校の設置、公開研究会の開催		1,378 (県費) 28,300 (国費)	○各学校で実施された心の教育推進キャンペーンの成果を、実践事例集「心豊かに」に掲載し、各学校に配付した。 ○県内全ての公立小学校(千葉市を除く)及び公立高等学校の道徳教育推進教師を対象とした研修を実施した。 ○道徳教育推進委員会会議を年間3回実施し、千葉県の道徳教育の推進について協議を深めた。 ○いじめを題材にした、小・中学生用の映像教材を作成・配付した。 ○高校生用の読み物教材「明日への扉」を作成・配付した。 ○小学校5校を映像教材活用推進校として指定し、公開研究会を開催した。 ○高等学校12校を読み物教材活用推進校として指定し、公開研究会を開催した。	833 (県費) 25,405 (2月補正) (国費)	○心の教育推進キャンペーンの実施 ○道徳教育推進教師を対象とした研修の実施(中学校・高等学校) ○小・中学校用の指導資料の作成・配付 ○高等学校用の映像教材の作成・配付 ○道徳教育懇談会の開催 ○道徳教材活用推進校の設置、公開授業研究会の開催		997 (県費) 30,300 (国費)	指導課 教育課程室
2	学校人権教育の推進	各教科等の特質に応じた人権教育を教育活動全体を通じて計画的に推進したり、様々な役職・ライフサイクルに対して計画的な研修を推進したりする。各学校の人権教育の推進を支援するために、学校人権教育指導資料を作成し配布する。学校人権教育の推進校や研究指定校を定め、地域における人権教育の先進校として積極的な活動を行うように支援する。	○人権教育の推進目標及び重点目標の設定 ○計画的な研修の実施 ○学校人権教育指導資料の作成・配布 ○学校人権教育の推進校や研究指定校の設置		1,445	○平成24年度の推進目標及び重点目標を設定し、様々な協議会や研修会において周知を図り、人権教育の推進・啓発を行った。 ○教育事務所の人権担当指導主事を対象とした研修を6回開催。 ○学校人権教育推進校の担当者を対象とした研修会を5回実施。 ○同和教育推進教員配置高校長を対象とした協議会を1回実施。 ○市町村教育委員会の人権 担当者を対象とした研修を1回開催。 ○小中学校、幼稚園の人権教育担当者を対象とした研修を、教育事務所単位で1回開催。 ○学校人権教育指導資料第33集 3,500部を作成 ○県立関宿高校を人権教育に関する研究指定校に指定し研究成果をまとめる	1,020	○平成25年度の人権教育推進目標及び重点事項の設定。 ○各教科等の特質に応じた人権教育を教育活動全体を通じて計画的に推進したり、様々な役職・ライフサイクルに対して計画的な研修を推進したりする。 ○各学校の人権教育の推進を支援するために、学校人権教育指導資料を作成し配布する。 ○学校人権教育の推進校や研究指定校を定め、地域における人権教育の先進校として積極的な活動を行うように支援する。	○	1,296	指導課 人権教育室
3	ちばっ子「学力向上」総合プラン	「授業力向上」「子どもたちの学び」「読書活動の充実と家庭学習環境づくり」「体験学習による意欲の向上」「PDCA」の5つの視点に基づき個別の事業を展開する。	○「魅力ある授業づくりの達人」を授業力向上に活用 ○「学びの突破ロガイド」児童編の作成 ○家庭学習リーフレット(低・中・高学年)の作成 ○「学力向上推進委員会」の開催(年3回)		39,300	○「魅力ある授業づくりの達人」を授業力向上に向け活用 1,061件実施。 ○「学びの突破ロガイド」小学校高学年版(国語・算数・理科)を作成し、小学校に配付。 ○家庭学習リーフレット(小学校低・中・高学年)を作成し、配信。 ○「学力向上推進委員会」の開催を年3回し、委員による視察も行った。	32,330 (2月補正)	○「魅力ある授業づくりの達人」を授業力向上に活用 ○「学びの突破ロガイド」小学校中学年版(国語・算数・理科)を作成し、小学校に配付。 ○家庭学習事例集を作成しWeb配信。 ○「学力向上推進会議」の開催(年3回)		128,800	指導課 学力向上室
4	いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツラングちば」の実施	児童生徒を対象に、各学校で体育や業間、昼休み等の時間に楽しく集団で協力し合いながら、長縄連続跳び、みんなでリレー、連続馬跳び等の運動に取り組み、その記録を競う、いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツラングちば」を実施します。記録のランキングをホームページに掲載し、運動に対する意欲を高めることで、運動の機会を増やし体力向上を図ります。また、集団で運動に取り組むことで、好ましい人間関係や社会性の育成もねらいとしています。	○児童生徒を対象に、各学校で体育や業間、昼休み等の時間に楽しく集団で協力し合いながら、長縄連続跳び、みんなでリレー、連続馬跳び等の運動に取り組み、その記録を競う、いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツラングちば」を実施します。記録のランキングをホームページに掲載し、運動に対する意欲を高めることで、運動の機会を増やし体力向上を図ります。また、集団で運動に取り組むことで、好ましい人間関係や社会性の育成もねらいとしています。		20	参加学校 314校 報告回数 20,627回 県内公立学校の22.5%の学校が本事業に取組、体力向上につながった。	20	○児童生徒を対象に、各学校で体育や業間、昼休み等の時間に楽しく集団で協力し合いながら、長縄連続跳び、みんなでリレー、連続馬跳び等の運動に取り組み、その記録を競う、いきいきちばっ子コンテスト「遊・友スポーツラングちば」を実施します。記録のランキングをホームページに掲載し、運動に対する意欲を高めることで、運動の機会を増やし体力向上を図ります。また、集団で運動に取り組むことで、好ましい人間関係や社会性の育成もねらいとしています。	○	20	体育課 学校体育班

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

1 自己形成支援・健康と安心の確保

1「日常生活能力」と「学力の向上」、「多様な活動機会」の確保

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
5	「体力づくり推進モデル校認定事業」の実施	児童生徒の体力向上を図ることを目指して、教科体育や学校行事、業間活動等で「特色ある体力づくり」を実践している学校を「体力づくり推進モデル校」として認定し、その特色ある取組や成果を各種研修会等で発表したり、ホームページに掲載するとともに、当該地域の学校体育拠点校として近隣校への波及、及び県内各学校における体力づくりの取組の普及・発展を図ります。平成19年度より5年間で各市町村1校以上のモデル校認定を目指しています。	○新たな認定校は増やさず、24年度は22・23年度の認定校の継続 小学校43校 中学校15校 高校 1校の計59校			○各学校において特色ある体力づくりを 実践 実践発表 5校		○新たな認定校は増やさず、25年度は23年度の認定校の継続 小学校26校 中学校10校 の計36校			体育課 学校体育班
6	千葉県競技力向上推進本部事業	計画的な選手の発掘・育成・強化や指導者の養成、スポーツ医・科学の活用などを行うとともに、国体で活躍した選手の能力を活用することや、千葉国体会場地市町等と連携した強化拠点作りなど国体で培われた土壌を活かしながら、地域スポーツ振興に資する事業	主な事業 ○国体選手強化事業 ○ちばジュニア強化事業 ○その他	○	200,000	主な事業 ○国体選手強化事業107,148千円 ○ちばジュニア強化事業66,182千円 ○その他関連事業26,570千円	199,900	主な事業 ○国体選手強化事業 ○ちばジュニア強化事業 ○その他関連事業	○	200,000	体育課 競技力向上班
7	千葉の食文化まると体験	調理体験を通して、郷土の食文化の由来や重要性について理解を深める事業を県立博物館で実施します。	○関宿城博物館で郷土食講座を実施する。		391	○郷土料理製作体験(関宿城博) 「小麦まんじゅうづくり」4回(53名) 「こんにやくづくり」1回(30名) ○魚介類の採集捕獲体験(関宿城博) 「投網漁と川魚料理」1回(19名) ○郷土料理技術保持者育成講習会(関宿城博) 「鷹菜漬け」4回(参加40名)	249	○関宿城博物館で郷土食講座を実施する。	○	391	文化財課 学芸振興室
8	千葉フィールドミュージアム事業	山・川・海のフィールド(現地)を学びの舞台とする「フィールドミュージアム事業」を県立博物館で実施します。	○山のフィールドミュージアムを中央博物館で、川のフィールドミュージアムを中央博物館大根分館と関宿城博物館で、海のフィールドミュージアムを中央博物館分館海の博物館で、それぞれ実施する。		2,003	○山のフィールドミュージアム:(中央博物館) 「教室博物館」毎週1回実施 「観察会等」17回<中止2回参加349名> ○川のフィールドミュージアム(大根分館) 「いきもの調査隊」2回<参加10名> 「いしぶみ調査隊」2回<参加8名>(関宿城博物館) 「関宿城下を歩こう」6回<中止1回参加48名> 「川の歴史散歩」1回<参加20名> ○海のフィールドミュージアム(分館海の博物館) 「観察会等」33回<中止1 参加665名> 「野外実習授業」21回<参加1,053名>	1,248	○中央博物館で山のフィールドミュージアムを、中央博物館大根分館と関宿城博物館で川のフィールドミュージアムを、中央博物館分館海の博物館で海のフィールドミュージアムを実施する。(H25当初予算は人件費を含む)	○	6,490	文化財課 学芸振興室
9	放課後子ども教室推進事業の子ども居場所づくり	すべての子どもを対象として、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、安全に配慮しながら地域住民の参画を得て、交流活動等に取り組むなど、心豊かで健やかな子どもの育成を目指す。	○補助金交付 ○推進委員会の開催(2回) ○放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会(1回) ○事例集作成		64,900	○補助金交付(23市町、146教室) ○推進委員会の開催(2回) ○放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会(1回) ○事例集の作成・配布(全市町村及び全小・中・特別支援学校等)	61,684	○補助金交付 ○推進委員会の開催(2回) ○放課後子どもプラン指導スタッフ等研修会(1回)		61,900	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
10	青少年教育施設における自然体験・生活体験活動の推進	学校など利用団体の受入れ事業におけるプログラム指導、主催事業におけるプログラムの開発・普及や自然体験活動指導者の養成を通して、自然体験・生活体験活動の推進を図る。	○自然体験活動指導者養成事業(文部科学省委託)		2,279	○指導者養成コース3回、入門コース3回、補講1回の計7回のセミナーを実施し、157名の自然体験活動指導者を養成した。	1,632	○H24年度末で文部科学省委託事業終了			生涯学習課 社会教育振興室

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

1 自己形成支援・健康と安心の確保

1「日常生活能力」と「学力」の向上、「多様な活動機会」の確保

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
11	週末ふれあい推進事業	県内に5箇所ある県立青少年教育施設の立地条件や機能を生かし、自然観察や昔遊び体験などの高齢者・親子のふれあい体験活動を実施することで、人と協調する態度や思いやりの気持ちを育む。	○県立5青少年教育施設で実施。 (実施数については、各所において計画 中)		2,900 (施設管理 運営費に含 む @580×5)	○県立青少年教育施設5所において、 65の事業が実施された。 ※参加者数 14,602名	2,900 (施設管理 運営費に含 む @580×5)	○県立青少年教育施設5所で66の事業 を実施	○	2,900 (施設管理 運営費に含 む @580× 5)	生涯学習課 社会教育振興 室
12	青少年教育施設の運営	指定管理者により県立青少年教育施設(5施設)の管理運営を行い、多様な体験活動の機会を提供する。	○県立青少年教育施設(5施設)の管理 運営委託 ○施設整備		456,016	○県立青少年教育施設(5所)の管理運 営委託 ○施設整備(鴨川青年の家高圧ケー ブル交換工事、君津亀山少年自然の家受 水槽改修工事等)	462,870	○県立青少年教育施設(5所)の管理運 営委託 ○施設整備	○	447,025	生涯学習課 社会教育振興 室
13	子どもの読書活動推進事業	平成22年3月に策定された「千葉県子どもの読書活動推進計画(第二次)」に基づき、乳幼児期からの読書活動を推進し、子どもが自主的に読書に親しむことができる環境の整備を進めるため、発達段階に応じた保護者向けリーフレットを作成・配布するとともに講座・研修会等を実施する。	○子どもの読書活動啓発リーフレットの 作成(3歳児の保護者) ○公立図書館と学校の連携を図るため の研修会(1回) ○乳幼児への絵本の読み聞かせボラン ティア養成講座(1回) ○千葉県子どもの読書活動啓発の集い (1回)		1,000	○子どもの読書活動啓発リーフレットの 作成(3歳児及び小学校1年生の保護者 に配布)各57,000部 ○公立図書館と学校の連携を図るため の研修会(1回)200名参加 ○乳幼児への絵本の読み聞かせボラン ティア養成講座(1回)45名参加 ○千葉県子どもの読書活動啓発の集い (1回)155名参加	764	○子どもの読書活動啓発リーフレットの 作成(3歳児及び小学校1年生の保護者 に配布)及びアンケート調査による活用 状況の把握 ○公立図書館と学校の連携を図るため の研修会(1回) ○乳幼児への絵本の読み聞かせボラン ティア養成講座(1回) ○千葉県子どもの読書活動啓発の集い (1回)	○	1,000	生涯学習課 社会教育振興 室
14	通学合宿推進事業	主に小学校4年生から6年生くらいの子どもたちが、地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で食事の準備や洗濯・掃除など、日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うことで、子どもたちの自立心・社会性・自主性・協調性を伸ばすとともに、地域の教育力の向上が期待される通学合宿が県内で多く実施されるよう推進を図る。	○通学合宿実施予定調査及び実態調 査 ○ホームページにおける事例紹介やノウ ハウの紹介 ○23年度調査研究の成果の普及		-	○21市町村及び県立青少年教育施設5 所において、44の通学合宿が実施され た。 ○ホームページの更新(調査研究事業 報告書等の閲覧、ダウンロードを可能と した) ○通学合宿普及啓発リーフレットの作成 50,000部	-	○通学合宿実施予定調査及び実態調 査 ○ホームページにおける事例紹介やノウ ハウの紹介 ○通学合宿普及啓発リーフレットの配布		-	生涯学習課 社会教育振興 室
15	「ちば・ふるさとの学び」活用推進事業	中学生が、ふるさと「ちば」を再認識・再発見し、そのすばらしさを理解するために作成した「ちば・ふるさとの学び」の内容を更に充実させ、更なる活用の促進を図る。	○平成23年度に改訂した「ちば・ふるさ との学び」テキストを周知し活用を促進 する。 ○活用状況調査の実施		-	○指導主事会議や研修会等で「ちば・ ふるさとの学び」テキストを周知し、活 用を促進 ○統計資料の時点修正を検討し、次 年度実施	-	○「ちば・ふるさとの学び」の統計資料の 時点修正		-	教育政策課 教育立県推進 室
16	学童期からの生活習慣病予防事業	学童期の児童を対象に生活習慣病を予防することを目的とし、平成20～22年度の3年間、県内3市においてモデル事業として展開した。児童と保護者等の健康実態調査を行うとともに、各モデル市においては保健衛生担当と教育委員会及び学校の教育関係者が連携し、栄養士の巡回指導など学校における啓発や、各種イベントの開催など地域における啓発を実施した。今後は、モデル事業で得られた成果を踏まえ、各市町村担当者等を対象とした研修会の開催や食や健康と関係の深い企業、団体と連携して、生活習慣病予防のキャンペーンイベントなどを開催し、学童期からの生活習慣病予防の普及・啓発を推進する。	○企業等と連携し、幅広い普及啓発事 業を実施する。 ○先進事例や手法等の紹介により、モ デル地区以外の市町村でも効果的な取 組が実施できるよう支援する。		2,154 (1/2国庫)	○がん予防展等で普及啓発を実施(4 回)、保護者や子どもをとりまく大人を対 象とした講演会を実施(1回) ○養護教諭、学校栄養士等を対象とし た研修会(1回)と講話(4回)を行った。 ○食育指導者を対象にした研修会を各 健康福祉センターで開催した。(13回) ○外食における栄養成分表示やヘル シーメニューの普及等を推進した。	1,689 (1/2国庫)	○企業等と連携した「野菜たっぷりヘル シーメニュー」コンテストの開催 ○「しっかり運動、早ね早おき朝ごはん」 に関する、幅広い普及啓発事業の実施		1,053 (1/2国庫)	健康づくり支 援課 食と歯・口腔 健康班
17	ちば食育活動促進事業	県民が自ら食育を実践することを目的として、第2次千葉県食育推進計画に基づき、庁内関係各課、市町村、団体、企業やボランティアとの連携・協働による広報・啓発活動や体験活動等による食育運動を実施する。	○ボランティア・企業情報交換会の開催 (1回) ○地域食育推進大会の開催(10地域) ○食育推進啓発物資等の作成 他		8,000 (1,560 国庫)	○ボランティア・企業情報交換会の開催 (1回) ○地域食育推進大会の開催(9地域) ○食育推進啓発物資等の作成 他	3,853 (544 国庫)	○ボランティア・企業情報交換会の開催 (1回) ○地域食育活動交換会の開催(10地 域) ○食育推進啓発物資等の作成 他		5,811 (1,260 国庫)	安全農業推進 課 食の安心推進 室

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

1 自己形成支援・健康と安心の確保

1「日常生活能力」と「学力」の向上、「多様な活動機会」の確保

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単 (○)	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単 (○)	当初予算額 (千円)	
18	いきいきちばっ子食育推進事業	「ちばの食」を通じて子どもたちの健やかな体を育むとともに、規則正しい生活習慣を身につけさせるため、食育ノートの活用や体験型の食育活動を行うなど、学校における食育を推進する。	○食に関する指導事業研究協議会 ○高校と連携した食育推進事業		2,840	○食に関する指導事業地区別研究協議会を開催(5地区、各約200名) ○高等学校と連携した食育活動支援事業を実施(高校2校及び近隣小中学校) ○地域における食育指導推進事業を実施(5地区各2校) ○学校給食研究校を指定(1校)	1,028	○食に関する指導事業地区別研究協議会の開催(5地区) ○高等学校と連携した食育活動支援事業の実施 ○地域における食育指導推進事業の実施(5地区各2校) ○学校給食研究校の指定(1校)		2,530	学校安全保健課 給食班
19	豊かな人間関係づくり推進事業	児童生徒に、思いやりの心を育て、コミュニケーション能力の育成を目指した「豊かな人間関係づくり実践プログラム」が県内小中学校において、積極的に展開されるよう、活用推進に努める。	○学校訪問等で、活用推進の指導・助言 ○小学校版(第3版)の内容改訂作業 ○初任者研修で講座を実施。 ○実施状況調査を実施		-	○小学校版(第3版)の改訂 ○初任者研修で講座を実施 ○普及啓発用リーフレットを県内小・中学校教職員に配付 ○学校訪問等で、活用推進の指導・助言 ○実施状況調査の実施(年度末の集計)	-	○学校訪問等で、活用推進の指導助言 ○初任者研修で講座を実施 ○教職経験2年目の教員を対象にした「授業力アップ研修」の実施 ○実施状況調査の実施 ○モニター校を通しての次期改定に向けた課題整理		-	教育政策課 教育立県推進室 指導課 教育課程室
20	男女共同参画センター「男女共同参画講座等」の開催	男女共同参画センターにおいて、男女共同参画への理解を深めるため、県民を対象に各種講座等を開催する。	○男女共同参画講座(8講座)	○	1,085	○男女共同参画講座(9講座)	913	○男女共同参画講座(4講座) ・男女共同参画シンポジウム ・大学との連携・専門講座 ・地域団体等との連携・専門講座 ・女性リーダー養成講座	○	1,085	男女共同参画課 企画班

1 自己形成支援・健康と安心の確保

2 健康と安心の確保

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単 (○)	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単 (○)	当初予算額 (千円)	
21	教育改革推進事業(教育相談体制の整備)	私立小中高等学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置に係る経費に対し、支援する。	○補助対象校数見込 31校		9,300 (1/2国庫)	補助対象校 41校	12,300	○補助対象校数見込 41校		12,300 (1/2国庫)	学事課
22	スクールカウンセラー等配置事業	各学校と教育事務所にスクールカウンセラー等を配置し、子どもの心のケアと学校における教育相談体制の充実を図る。	○全公立中学校にスクールカウンセラーを配置 ○県立高等学校70校にスクールカウンセラーを配置 ○各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置 ○指導課、各教育事務所、高等学校2校にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置		400,000 (1/3国費)	○全公立中学校(千葉市を除く)にスクールカウンセラーを配置 ○県立高等学校70校にスクールカウンセラーを配置 ○各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置 ○指導課、各教育事務所、高等学校2校にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置	393,660	○全公立中学校(千葉市を除く)にスクールカウンセラーを配置 ○県立高等学校70校にスクールカウンセラーを配置 ○各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置 ○指導課、各教育事務所、高等学校2校にスクールカウンセラースーパーバイザーを配置 ○公立小学校への配置について調査研究を推進		456,200 (1/3国費)	指導課 生徒指導室
23	園児への喫煙防止教育	早い段階からたばこの害についての教育を実施するため、園児を対象とした教材を幼稚園に貸し出す。	○喫煙防止の紙芝居を市町村に配布し、幼稚園に貸出		760 (1/2国庫)	○紙芝居1編とプロジェクタ投影用2編を市町村へ配布。市町村より保育所等に貸出しを行った。	336 (1/2国庫)	○配布した教材について引き続き活用を促すことにより、喫煙防止の推進を図る。		-	健康づくり支援課 健康情報班
24	青少年を対象とするエイズ対策講習会	性感染症(エイズを含む)に対する正しい知識を普及するため、青少年を対象とする講習会を学校等において開催する。	○各保健所が学校等において講習会を実施		1,560 (1/2国庫)	○各保健所が学校等において講習会を86ヶ所で開催した。	1,192	○各保健所が学校等において講習会を実施		1,716 (1/2国庫)	疾病対策課 感染症対策予防班
25	「性に関する教育」普及推進事業	学校教育における性教育の推進と充実を図る事業を実施する。	○性教育研修会(教員対象) ○性教育手引きの作成		1,078 (国庫)	○性教育研修会を開催(約1,270名参加)	407 (国庫)	○性教育研修会を開催(約1,300名参加予定)		670 (国庫)	学校安全保健課 保健班

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

1 自己形成支援・健康と安心の確保

2 健康と安心の確保

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
26	エイズ関連対策事業	学校教育におけるエイズ教育の推進と充実を図る事業を実施する。	○エイズ教育用リーフレット作成(小学校高学年用)		600 (1/2国庫)	○エイズ教育用リーフレットを作成(小学校高学年用)	370 (1/2国庫)	○エイズ教育用リーフレットを作成(小学校高学年用)		600 (1/2国庫)	学校安全保健課 保健班
27	薬物乱用防止教室推進事業	学校における薬物乱用防止教室の推進を図るための事業を実施する。	○薬物乱用防止教育研修会(教員対象)		483 (国庫)	○薬物乱用防止教育研修会を開催(1,372名参加)	393 (国庫)	○薬物乱用防止教育研修会を開催(教員対象)		505 (国庫)	学校安全保健課 保健班
28	若者のためのDV予防セミナー	男女平等教育及びDV予防教育の一環として、暴力のない社会づくりを目指した予防教育を進めるため、高等学校等において、「親しい間柄にある若者間の暴力」、いわゆる「デートDV」をテーマに若者のためのDV予防セミナーを実施する。	○若者のためのDV予防セミナーの実施(40回)	○	1,200	○セミナーの参加を希望した高等学校34校及び大学1校について、外部の講師を派遣して、セミナーを40回実施した。	1,200	○若者のためのDV予防セミナーの実施(40回)	○	1,200	男女共同参画課 DV対策班

2 社会形成・社会参加支援、職業的自立・就労支援

3 社会形成への参画支援・社会参加の促進

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
29	さわやかちば県民プラザ「交流事業」「学習研修事業」	さわやかちば県民プラザでは、生涯学習の理念に基づき、県民が学んだことを生かすために千葉県体験活動ボランティア活動支援センターにおいて、体験活動・ボランティア活動の情報収集・提供、スキルアップ講座を実施するとともに、ボランティア相互の交流により、ボランティア活動の普及を図る。また、高校生を対象に、様々な分野のボランティア学習と演習を実施する。	○体験活動・ボランティア活動に関する、 ・情報の収集・提供 ・相談 ・スキルアップ講座	○	614	○体験活動・ボランティア活動に関する、 ・情報の収集・提供・相談 381件 ○スキルアップ講座(交流会ⅠⅡⅢ)の実施 ・交流会Ⅰ 参加者数 28名(高校生のためのボランティア講座から57名も参加) ・交流会Ⅱ 参加者数 95名 ・交流会Ⅲ のべ参加者数 565名(全17回中16回実施済)	585	○体験活動・ボランティア活動に関する情報の収集・提供・相談、スキルアップ講座の実施	○	614	生涯学習課 社会教育振興室
30	千葉県NPO・ボランティア情報ネットの運営 ニュースレターの発行	市民活動団体の活動やボランティア活動に対する県民の関心を高め参加につなげていくため、市民活動団体の活動情報や支援情報、ボランティア活動情報などを提供する。	○県ホームページでの情報提供 ○ニュースレターの発行(年12回)	○	1,075	○千葉県NPO・ボランティア情報ネットについては、NPO法人をはじめとする市民活動団体の団体情報を提供したほか、市民活動団体や各種支援組織などからのイベント情報、ボランティア募集情報などを掲載し、県民の市民活動への参加機会の提供を図った。 ニュースレターについては、県の主催イベントやスキルアップのための講座、助成金情報等の市民活動団体のための情報提供を計画どおり12回行った。	864	○県ホームページでの情報提供 ○ニュースレターの発行(年12回)	○	1,253	県民交流・文化課 交流企画班
31	「ちばNPO月間」の実施	市民活動団体の活動やボランティア活動へのより多くの県民の理解と参加につなげていくため、様々な催しを実施する強化月間「ちばNPO月間」を展開する。	○市民活動フェスタの開催経費補助 ○NPOの日普及イベントの開催経費補助 ○ポスター、チラシの作成	○	2,941	○11月30日(金)、県内のJR主要駅頭など27箇所、53団体のNPOが市民活動を一般県民に知ってもらうために約1万1千人の通行人に普及啓発リーフレットを手渡し、NPOのPR活動を行った。 ○12月1～2日に開催された県の補助事業である我孫子市民フェスタに5,400人の来場者があったほか、フェスタ内の県ブースにおいて市民活動のチャートゲーム及び普及啓発リーフレットの配布を行った。	795	○平成25年度から新規事業(ちば県民活動フェスティバル)として移行し開催する。(24年度の「ちばNPO月間」事業及びボランティアシンポジウムを統合し県民活動フェスティバルの中で開催) ○平成24年度で事業終了			県民交流・文化課 交流企画班

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

2 社会形成・社会参加支援、職業的自立・就労支援

3 社会形成への参画支援・社会参加の促進

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
32	ボランティアシンポジウムの開催	県民のボランティア活動への理解を深め、活動への参加を促進するため、有識者による基調講演やボランティア活動事例の紹介などのシンポジウムを開催する。	○シンポジウムの開催(年1回)	○	482	○1月20日(日)に千葉市ビジネス支援センターにおいて、専門的なスキルやノウハウを活かしたボランティア活動「プロボノ」をテーマとしてシンポジウムを開催した。約100名が参加し、プロボノやボランティア活動への理解を深めた。	448	○平成24年度で事業終了 ○平成25年度から「県民活動普及啓発イベントの開催」へ事業統合		県民交流・文化課 交流企画班	
33	ボランティアガイドブックの作成、ボランティア体験の場づくり	県民のボランティア活動への理解を深め、活動への参加を促進するため、ガイドブックを作成するとともに、市民活動団体との出会いの場を提供する。	○ガイドブックの作成 ○講習会等の実施		6,000	○多くの県民にボランティア活動の意義や内容を理解していただき、活動への参加意欲を高めるため、ボランティアガイドブックを作成した。(作成部数 25,000部) ○ボランティア体験の場づくり事業については、市原、山武、四街道の各会場で市民活動団体を対象にボランティアマネジメント入門講座を実施した後、市原、山武の両会場でマッチング交流会を開催し、最終的に17団体においてのべ62名のボランティア体験参加者を受け入れた。	3,497 (ガイドブック) 2,368 (場づくり)	○平成24年度で事業終了		県民交流・文化課 交流企画班	
34	青少年相談員設置事業	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。	○活動費補助金 ○県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 ○研修会の開催等	○	25,728	・青少年相談員活動費補助を行うとともに、県内11地区で課題研修会を開催(538人参加) ・青少年相談員と地域の子どもたちが、スポーツ活動やキャンプ等を行う「つどい大会」(3,417人参加)の活動を支援	24,846	○活動費補助金 ○県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 ○研修会の開催等	○	23,527	県民生活課 子ども・若者育成支援室
35	こどもエコクラブの育成	子どもたちの環境保全の意識を醸成し、環境への負担の少ない持続可能な社会を構築することを目的として、子どもたちが、地域の中で仲間と一緒に環境保全活動や環境学習ができるように支援します。サポーター・コーディネーター研修会、ニュースレターの発行、こども環境会議の開催などを行います。	○サポーター・コーディネーター研修:1回 ○ニュースレターの発行:1回 ○こども環境会議:1回	○	587	○ニュースレターの発行:1回 ○こども環境会議:1回	150	○サポーター・コーディネーター研修:1回 ○ニュースレターの発行:1回 ○こども環境会議:1回	○	587	環境政策課 温暖化対策推進班
36	キャリア教育推進事業	子どもたちが、勤労観、職業観を身につけ、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献できるようキャリア教育を推進していく必要があるため、企業等と連携して子どもたちを育てていく「キャリア教育推進事業」を実施する。	○夢チャレンジ体験スクール事業の実施 ○子ども参観日キャンペーンの実施 ○キャリア教育保護者向けリーフレットの作成	○	3,975	○夢チャレンジ体験スクール事業の実施 サイエンススクール:11機関で実施 196名参加 キャリア教育科学・先端技術体験キャンプ:19企業等で実施 119名参加 キャリア教育しごと体験キャンプ:8企業で実施 23名参加 ○子ども参観日 県庁:11部局28課54名参加 企業等:44事業所で実施 ○高校生の保護者向けリーフレットを作成・配布 ○キャリア教育啓発ステッカーを配布	2,424	○夢チャレンジ体験スクール事業の実施 ○子ども参観日キャンペーンの実施 ○キャリア教育保護者向けリーフレットの作成・配布	○	3,034	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

2 社会形成・社会参加支援、職業的自立・就労支援

4 職業能力・意欲の習得/就労等支援の充実

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	
37	教育改革推進事業 (キャリア教育の推進)	発達段階に応じて、働くことの意味や楽しさがわかるキャリア教育を推進している私立小中高等学校に対し、支援する。	○補助対象校数見込 3校		900 (1/2国庫)	○補助対象校 1校	300	○補助対象校数見込 1校		300 (1/2国庫)	学事課
38	ジョブカフェちば事業	「雇用のミスマッチ」及び「新卒未就職」問題の早期解決を図るため、若年者就労支援で高い実績がある「ジョブカフェちば」において、若者の就労と中小企業の人材確保を支援・促進する。	○若年求職者に対する個別相談・各種セミナーの実施。若者と企業のマッチングを図るための交流イベントの実施等。		146,700	○総利用者数：43,937名 ○就職者数：4,357名 ○相談件数：14,905名 ○セミナー等利用件数：2,219名	142,398	○若年求職者に対する個別相談・各種セミナーの実施。若者と企業のマッチングを図るための交流イベントの実施等。		138,012	雇用労働課 若年者就労支援班
39	ちば新農業人サポート事業	農業という仕事を志す者がしっかりした農業技術と営農計画を身につけ、地域農業を担う担い手として就農できるよう、関係機関・団体が一体となり支援する。	○高校生等を対象に啓発活動 10地域		1,050 (1/2国庫)	○高校生等を対象に啓発活動 10地域 農業関係高校等13校の生徒のべ560名に対して、基本技術の会得と地域農業についての理解促進を目的に、インターンシップや視察研修会等を開催した。	814	○高校生等を対象に啓発活動 10地域		1,050 (1/2国庫)	担い手支援課
40	青少年水産教室	小・中・高校生対象に、水産業に関する知識を普及して漁業への関心を高めるため、市町村等が実施する水産教室等に講師(漁業士)を派遣し、開催を支援する。	○水産教室の開催(県内4地域で実施)	○	150	○県内7箇所で開催された水産教室に、漁業士を延べ21名派遣し、367名の参加者に水産に関する知識を普及した。	95	○水産教室の開催(県内4地域で実施)	○	100	水産課
41	水産業インターンシップ	漁業者、教育機関、県の連携のもと、高校生を対象とした体験漁業を実施する。	○県内3ヶ所 受講者12名	○	159	○高校生を対象に、県内3地域で体験漁業を実施し、10名が参加した。	188	○県内3ヶ所 受講者18名	○	435	水産課
42	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業	青少年一人一人が主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、確かな勤労観・職業観を形成し、激しい社会の変化の中で様々な課題に対応しつつ、社会人・職業人として自立していくことができるようにするキャリア教育の推進のための事業を実施する。	○就業体験事業(職場体験・インターンシップ等)の実施。 ○教師の指導力向上のためのキャリア教育研修会の実施。 ○キャリア教育の手引きの作成、活用。		425	○中学校職場体験・高等学校インターンシップ等を実施。(実施率は3月21日に確定) ○キャリア教育研修会を実施。(キャリアキャラバン等) ○キャリア教育の手引きを作成。(25年5月に、県教育庁ホームページにて配信。)	232	○就業体験事業(職場体験・インターンシップ等)の実施。 ○教師の指導力向上のためのキャリア教育研修会の実施。 ○キャリア教育の手引きの活用。			指導課 教育課程室
43	高校生インターンシップ	高校生が就業体験(インターンシップ)を通じて、勤労や職業への関心を高めるとともに学習意欲、マナーやコミュニケーション能力などの社会人として必要な資質の向上を図れるように、インターンシップの推進に努める。	○公立高校生の県庁内インターンシップに係る受入調整 ○実施状況調査を実施		—	○公立高校生(特別支援学校の高等部を含む)の県庁内インターンシップに係る受入調整を行い、56名の生徒を受け入れた。 ○公立高等学校を対象にインターンシップ実施状況調査を実施した。	—	○公立高校生(特別支援学校の高等部を含む)の生徒の県庁内インターンシップに係る受入調整 ○公立高等学校を対象にインターンシップ実施状況調査を実施			指導課 教育課程室
44	地域連携アクティブスクールの設置	地域との協同により、一人一人の生徒に応じた「学び直し」や「実践的なキャリア教育」を行い、生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を身に付け、地域と共に生きる自立した社会人の育成を目指す「地域連携アクティブスクール」を設置する。	○泉高校、天羽高校に設置 ○キャリア教育支援コーディネーター等の配置		7,944	○泉高校、天羽高校に設置 ○キャリア教育支援コーディネーターを配置し、インターンシップの受け入れ事業所等を開拓 ○情報共有と課題解決のための協議会を開催(3回)	6,859	○泉高校、天羽高校で自立した社会人を育成する取組を継続 ○キャリア教育支援コーディネーター等の配置	○	7,944	県立学校改革推進課

千葉県青少年総合プラン 事業一覧
【Ⅱ 困難を抱える子ども・若者の支援・被害防止・保護】

3 困難な状況ごとの支援

5 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	
45	子ども・若者育成支援推進事業	ひきこもり・ニート・不登校等、社会生活を円滑に営む上で、困難を有する子どもや若者に対して、包括的な支援を提供できる体制を整備するため、各機関同士の連携を推進して支援する体制を整備する。	○子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議 年2回・担当者会議 年4回)	○	504	○子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議 1回、担当者会議 1回、専門部会 3回) ○人材育成講習会 1回	225	○子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議 1回、担当者会議 1回、専門部会 4回) ○人材育成講習会 1回	○	496	県民生活課 子ども・若者育成支援室
		ひきこもり・ニート・不登校等、社会生活を円滑に営む上で、困難を有する子どもや若者に対して、専用の電話回線により電話相談を実施するとともに対応できない問題については、他の専門機関を紹介するなどの総合相談窓口としての機能も持たせる。	○子ども・若者支援相談事業委託 子ども・若者総合相談センターを上半期までに設置する。	○	11,216	○子ども・若者支援相談事業委託 子ども・若者総合相談センター(愛称:ライトハウスちば)を平成24年7月に設置し、相談受付を行った。 平成24年8月から平成25年3月までの相談受付件数:503件	10,210	○子ども・若者支援相談事業委託 子ども・若者総合相談センター(愛称:ライトハウスちば)において、困難を抱える子ども・若者からの相談受付を行うとともに、相談内容に応じて適切なつなぎ先の紹介を行う。 ○広報カード(名刺サイズ)による周知	○	12,504	県民生活課 子ども・若者育成支援室
46	障害者条例関連事業	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案の解決を図るとともに、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための具体的な取組みを幅広い県民運動へ展開させる。	○相談員の委嘱(地域相談員約650人、広域専門指導員16人) ○障害のある人の相談に関する調整委員会の開催(5回) ○推進会議の開催(全体会議2回、分野別会議10回) ○広報・啓発(リーフレット作成)	○	59,500	○相談員の委嘱(地域相談員624人(H25.3時点)、広域専門指導員16人) ○障害のある人の相談に関する調整委員会の開催(2回) ○推進会議の開催(全体会議1回) ○広報・啓発(リーフレット作成・学校での啓発活動等) ○差別事案の調整活動	52,384	○地域相談員の委嘱(地域相談員約620人) ○障害のある人の相談に関する調整委員会の開催(3回) ○推進会議の開催(全体会議1回) ○広報・啓発 ○差別事案の調整活動 ○障害のある人へのやさしい取組みの応援・紹介	○	58,939	障害福祉課障害者権利擁護推進室
47	ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもり本人や家族等が、最初にどこに相談してよいかを明確にすることにより、より支援に結びやすくすることを目的に設置。ひきこもり支援コーディネーターを配置し、ひきこもり本人や家族等からの電話相談に応じるとともに、相談内容に応じて適切な関係機関につなげる。	○電話相談の実施 ○アウトリーチ(訪問支援)の実施		7,000 (1/2国庫)	○電話相談件数 455件 ○アウトリーチ件数 0件	5,286	○電話相談の実施 ○アウトリーチ(訪問支援)の実施		7,216 (1/2国庫)	障害福祉課精神保健福祉推進室
48	訪問相談担当教員の配置	不登校児童生徒の支援の充実を図るために、不登校児童生徒への家庭訪問を中心とした活動を行う教員を不登校対策拠点校に配置する。 訪問相談担当教員は教職員、保護者及び不登校児童生徒に対する助言・支援を行う。	○県内の不登校対策拠点校11校に11人を配置予定。 ○訪問相談担当教員研修会4回 ○一人当たり年間約600件の訪問活動予定			○平成24年度も県内に11人の配置を行った。年間の総活動件数は12,880件で一人当たり1,171件の対応を行っている。 ○年間5回の研修会を子どもと親のサポートセンターで実施し、事例検討や講義、情報交換を行った。		○県内の不登校対策拠点校11校に11人を配置予定。 ○訪問相談担当教員研修会5回 ○一人当たり年間約600件の訪問活動予定			指導課 生徒指導室 (教職員課)
49	生徒指導専任指導主事の配置	幼・小・中・高・特別支援学校の児童生徒の暴力行為、いじめ、不登校等の生徒指導上の諸問題に対応するため、児童生徒の学校生活への適応、生徒指導体制の確立及び教育相談活動の充実等に関し、指導・助言・援助を行う。	○県内の教育事務所に12人を配置予定。 一定期間特定の学校に対して生徒指導に関する指導・助言を行う。			○平成24年度は、県内の5教育事務所に12人の生徒指導専任指導主事を置いた。1・2学期の総訪問学校数は601校にのべ869回訪問し、指導を行った。		○県内の教育事務所に13人を配置予定。 一定期間特定の学校に対して生徒指導に関する指導・助言を行う。			指導課 生徒指導室 (教職員課)
50	不登校対策推進校の指定	学校内に不登校児童生徒支援教室を設置し、実践的な活動等をおして不登校及び不登校傾向にある児童生徒に対する適切な支援を行うことを目的として、児童生徒支援(不登校)加配教員1名を推進校に配置する。	○県内の112小中学校程度を指定し、教員を各1名ずつ加配する。 加配された教員は、授業と校内不登校児童生徒支援教室の運営にあたる。			○平成24年度は、県内113校を不登校対策推進校として指定し、加配教員を1名配置した。2学期に12校訪問した時は、適正な運営がなされていた。		○県内の115小中学校を指定し、教員を各1名ずつ加配する。加配された教員は、授業と校内不登校児童生徒支援教室の運営にあたる。			指導課 生徒指導室 (教職員課)

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

3 困難な状況ごとの支援

5 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	
51	問題を抱える子ども等の自立支援に関する調査研究 (国の委託事業「生徒指導・進路指導総合推進事業」)	不登校の課題について未然防止、早期発見・早期対応の観点から、児童生徒支援に効果的な取組について調査研究する。 県として、子どもと親のサポートセンターで調査研究を実施する。	○県として子どもと親のサポートセンターの支援事業部で、学校支援や不登校相談、居場所作りなどを実施する。 いくつかの市町村等にも再委託をお願いしている。		6,995 (5,020国費)	○子どもと親のサポートセンターの支援事業部で、学校支援及び居場所作り、不登校相談を実施した。 また、8市等に再委託し、不登校児童生徒の課題について取り組んだ。 11月の中間報告の状況では、よく取り組んでいた。	4,571	○国の委託事業「生徒指導・進路指導総合推進事業」は平成24年度で終了した。 後継の「いじめ対策等生徒指導推進事業」を受けて、平成24年度と同様の取組を行う。平成25年度は6市に再委託する。		5,079 (4,021国費)	指導課 生徒指導室
52	特別支援アドバイザー事業	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方について、幼稚園、小・中学校、高等学校からの要請に応じて、各教育事務所に配置した「特別支援アドバイザー」を派遣し、教職員等に対して助言・援助を行う。	○県内5つの教育事務所に臨床心理士などの資格を有する者等の特別支援アドバイザーを19名配置する。	○	55,900	○各学校の要請に応じて学校を訪問し、教職員等に対し助言・援助をした。 ○アドバイザー連絡会を7回実施(内1回は、特別支援学校のコーディネーターと合同実施)	53,791	○県内教育事務所に19名の特別支援アドバイザーを配置。	○	55,900	特別支援教育課 障害児支援室
53	特別支援教育コーディネーター研修	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を学校として組織的に機能させる働きを担う特別支援教育コーディネーターに対し、その資質及び指導力の向上を図るため、障害の理解、相談支援の在り方等について学ぶ研修を実施する。	○対象者：小・中・高等学校・特別支援学校教員 年5回	○	184	○年間5回の研修を実施(内2回は、高等学校の特別支援教育コーディネーター新任研修会と合同実施) ○希望研修者55名、新任者47名 延べ345名	160	○小・中・高等学校・特別支援学校教員131名の研修(希望研修者43名、新任者88名)	○	179	特別支援教育課 障害児支援室
54	教育相談事業の充実	教育に関する諸問題について、子ども・保護者・教職員に対し、電話や面接によるカウンセリング等の支援・援助を行う。	○電話相談 ・月～金;午前8時30分～午後5時15分まで ○来所相談 ・月～金;午前9時～午後5時まで ○Eメール, FAX相談;24時間		41,908	○子ども・保護者・教職員に対して、電話相談、来所相談、Eメールによるカウンセリング等を行った。	41,078	○電話相談 ・月～金;午前8時30分～午後5時15分まで ○来所相談 ・月～金;午前9時～午後5時まで ○Eメール, FAX相談;24時間		39,834	子どもと親のサポートセンター教育相談部
55	ちば地域若者サポートステーション事業	若年無業者のうち、職業的自立をはじめとした自身の将来に向けた取り組みへの意欲が認められる、15歳から39歳までの者を対象にして、職業的自立に向けた支援を行う。	○若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士による個別相談、自立支援プログラム(セミナー、職業体験等)等を実施。		7,415	○新規登録者数: 298名 (平成18年10月からの累計は 1,750名) ○進路決定者数: 110名(うち就職は 92名) ○相談件数:延べ 2,766件 ○自立支援プログラム参加者:延べ 3,991名	7,264	○若年無業者(ニート等)を対象として、キャリアカウンセラーや臨床心理士等による個別相談、自立支援プログラム(セミナー、職業体験等)等を実施。		7,290	雇用労働課 若年者就労支援班
56	私立高等学校等授業料減免事業 私立高等学校入学金軽減事業	経済的な理由から授業料等の納付が困難な状況にある保護者の負担を軽減し、生徒の修学促進を図るため、県内の私立高等学校等が行う授業料減免、入学金軽減事業に対して補助する。	○補助対象人数見込(授業料減免)7,412人 (入学金軽減)1,200人		減免 580,000 (165国庫) (395,860基金) 軽減60,000 (26,377基金)	○補助対象人数(授業料減免)9,275人 (入学金軽減)1,617人	減免 815,273 (273国庫) (456,848基金) 軽減76,583 (30,441基金)	○補助対象人数見込(授業料減免)9,299人 (入学金軽減)1,300人		減免 820,000 (164国庫) (103,582基金) 軽減65,000 (5,886基金)	学事課
57	生活福祉資金貸付事業 (教育支援資金)	低所得世帯に属する者が高等学校、大学又は高等専門学校に修学するために必要な経費の貸付を行う。	○貸付事務(通年) ○貸付審査会(年間12回)		58,828 (1/2国庫)	○貸付事務(通年) ○貸付審査会(年間13回) 貸付審査会において適正な貸付であるか審議の上、貸付を実施した。	58,828 (1/2国庫)	○貸付事務(通年) ○貸付審査会(年間12回)		90,385 (うち59,723国庫)	健康福祉指導課 自立支援班

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

4 非行・被害防止・保護

7 非行・犯罪防止・立ち直り支援

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	
58	社会を明るくする運動補助金	犯罪や非行の防止と、罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪や非行のない社会を目指す「社会を明るくする運動」に対して助成する。	○駅頭広報活動 ○作文コンテスト ○感謝状贈呈式	○	40	○駅頭広報活動 平成24年7月10日(火) JR千葉駅前広場 ○作文コンテスト 平成24年7月～9月まで募集 応募総数13,843点 ○感謝状贈呈・作文コンテスト表彰式 平成24年12月27日(木) 県庁本庁舎1階多目的ホール	40	○駅頭広報活動 ○作文コンテスト ○感謝状贈呈式	○	40	健康福祉指導課 地域福祉推進班
59	青少年非行防止対策事業	関係機関、団体、地域住民が非行に対する共通の理解と認識を深め、非行防止の諸施策及び活動を連携して実施するため、非行防止に関する啓発等を実施する。	○非行防止リーフレットの作成 ・新中学生の保護者向け ・新高校生向け	○	738	○「非行・被害防止リーフレット」の作成 ・新中学生の保護者向け 65,300部作成 ・新高校生向け 61,000部作成	886	○「非行・被害防止リーフレット」の作成 ・新中学生の保護者向け 66,000部作成 ・新高校生向け 61,000部作成	○	694	県民生活課 子ども・若者育成支援室
60	学校警察連絡制度	児童生徒の健全育成に関する学校と警察の相互連絡制度として千葉県教育委員会等と締結し運用している。(平成16年以降)	○学校警察連絡制度に基づき、引き続き連携を図っていく。		-	○学校警察連絡制度実施状況 ・警察から学校 205人 ・学校から警察 15件	-	○学校警察連絡制度が形骸化することなく、より一層の情報交換、情報共有が図られるべく活性化を図っていく。		-	県警本部 少年課
61	スクール・サポーター制度	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の少年を対象とした非行防止や立ち直り支援、学校における児童生徒の安全の確保を目的とし、主として、非行問題等を抱える学校からの要請に基づいてスクール・サポーター(嘱託職員)を派遣し、学校職員に対する生徒指導や健全育成に係る指導・助言、対象生徒等に対する指導・助言、学校等が実施する学校内外のパトロール活動への支援などを行っている。(平成16年以降)	○学校からの要請に基づきスクール・サポーターを派遣する。 ○学校訪問を通じた指導・助言を行う。		-	○スクール・サポーター活動状況 ・学校派遣校数 16校 ・学校訪問活動(小・中・特別支援学校) 1,292校 ○平成25年度4人増員要求を行い容認される。	-	○学校からの要請に基づきスクール・サポーターを派遣する。 ○中学校を中心とした学校訪問を通じ、教職員への指導・助言を行う。 ○平成26年度当初予算要求において増員要望を行う。		-	県警本部 少年課
62	少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動	少年の再非行防止策として、過去に警察の取り扱った非行少年のうち、保護者の同意を得た少年に対し、個々の少年の状況に応じた指導・助言を始め、社会奉仕・体験活動を行うなど、少年に手を差し伸べる「出前型」の立ち直り支援を行っている。(平成23年以降)	○個々の少年の状況に応じた指導・助言、社会奉仕、体験活動等を行う。		-	○問題を抱える個々の少年の状況に応じた指導・助言を始め、少年警察ボランティア等と連携した社会奉仕体験活動(環境整備:館山市)、農業体験活動(稲作:印西市)及び料理教室(千葉市)を実施した。	-	○個々の少年の状況に応じた指導・助言を始め、少年警察ボランティア等と連携した社会奉仕、農業体験活動等を行う。		-	県警本部 少年課
63	少年サポート活動の推進	少年の非行防止と保護のため、県下6箇所少年センターにおいて、警察職員が、非行防止・薬物乱用防止のための広報啓発、犯罪少年や不良行為少年などの発見、補導活動を行っている。また、約600人の少年警察ボランティアを委嘱し、「非行少年を生まない社会づくり」の一環として、農業体験による少年の居場所づくりを図る中で対象少年に対する社会との協調性、コミュニケーション能力を醸成させる。	○少年警察ボランティアの協力を得て少年に農業体験をさせる。 ○収穫による達成感、勤労の喜びを体得させ、従来より一歩踏み込んだ少年対策を行う。		5,383	○非行防止・薬物乱用防止教室開催状況(平成24年) ・非行防止教室 延べ227校、295回 ・薬物乱用防止教室 延べ461校、473回 ○不良行為少年補導人員(平成24年) 44,467人 ○少年警察ボランティア活動状況 ・街頭補導、有害環境浄化活動等 延べ1,595回 ・社会奉仕体験活動、農業体験活動及び料理教室に従事	5,283	●事業を「少年サポート活動」と「少年補導員活動」に分離する。 ○少年サポート活動 少年センターを中心として非行防止・薬物乱用防止教室を開催するほか、街頭補導活動を実施する。 ○少年補導員活動 街頭補導、有害環境浄化活動のほか、各種体験活動を通じた立ち直り支援活動を行う。	一部 県単	○少年サポート活動 701 ○少年補導員活動 4,808(国費補助)	県警本部 少年課
64	薬物乱用防止対策事業	ボランティアとして委嘱している千葉県薬物乱用防止指導員や健康福祉センター職員を中心に薬物乱用防止教室を開催し、薬物乱用防止を啓発する。また、リーフレットを作成し、市町村を経由して、自治会で各家庭に回覧することにより、薬物乱用防止を啓発する。	○薬物乱用防止教室の開催(90回) ○指導員の研修会の開催(2回) ○リーフレットの印刷		2,499	○薬物乱用防止街頭啓発活動(123回) ○薬物乱用防止教室の開催(63回) ○指導員の研修会の開催(27回) ○リーフレットの印刷 ○県内の運転免許センター(2か所)自動車教習所(18か所)において薬物乱用防止に関する知事ビデオメッセージの放映	2,175	○薬物乱用防止街頭啓発活動(100回) ○薬物乱用防止教室の開催(90回) ○指導員の研修会の開催(17回) ○リーフレットの印刷 ○フリーペーパー誌に薬物乱用防止のメッセージを掲載	○	2,342	薬務課 麻薬指導班

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

4 非行・被害防止・保護

7 非行・犯罪防止・立ち直り支援

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
65	薬物相談窓口事業	健康福祉センターに設置している薬物相談窓口において薬物に関する相談等に応ずることにより、薬物乱用防止を啓発する。	○相談の実施(延べ相談件数650件)		117	○相談の実施(延べ相談件数752件)	87	○相談の実施(延べ相談件数650件)	○	91	薬務課 麻薬指導班

4 非行・被害防止・保護

8 虐待、性犯罪等の被害防止

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
66	いのちを大切に するキャンペーン	児童生徒の主体的活動や保護者・地域住民との連携による取組みを通して、児童生徒の生きる力や自分と他者とのいのちを大切にすることを心づくとともに、「いじめや暴力行為等人権侵害は許されない行為である。」という意識を高める。	○県内の千葉県を除く全公立小・中・高等学校・特別支援学校に対する実施促進 ○実施報告を収集、分析		-	○県内の千葉県を除く公立小中学校及び全公立高等学校・特別支援学校で実施。 ○実施報告書を集約し、傾向と課題を分析した。	-	○県内の千葉県を除く全公立小・中・高等学校・特別支援学校に対する実施促進 ○実施報告を収集、分析		-	指導課 生徒指導室
67	24時間のいじめ 電話相談体制	いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるようにする。	○夜間及び休日を含めた24時間の電話相談		15,700 (1/3国庫)	○いじめ問題に悩む子ども・保護者に対して、24時間の電話相談を行った。	13,200	○夜間及び休日を含めた24時間の電話相談		15,700 (1/3国庫)	子どもと親の サポートセン ター教育相談 部
68	被害児童へのカ ウンセリング活動	少年の心理、特性に関する専門的知識技能を有する少年補導専門員による被害児童へのカウンセリングを行っている。	○被害児童へのカウンセリングを行う。		419	○少年補導専門員等による継続補導、被害少年支援状況(平成24年) ・継続補導人員 233人 ・被害少年支援人員 32人	357	○少年補導専門員等の専門的知識技能の維持、向上を図るとともに、少年の個々の状況に応じたカウンセリング等を行う。		362	県警本部 少年課
69	子ども家庭110 番事業	児童虐待の早期発見・早期対応のため、児童相談所において、児童虐待に関する電話相談を24時間365日受け付ける。	○中央児童相談所において、電話相談を受け付ける。		16,360 (国2,809)	○中央児童相談所に電話相談員を配置し、児童虐待に関する電話相談を24時間365日受け付けた。	16,652 (国8,181)	○中央児童相談所において、電話相談を受け付ける。		16,663 (国2,732)	児童家庭課 虐待防止対策 室
70	市町村児童虐待 防止ネットワーク 機能強化事業	各市町村の設置する児童虐待防止ネットワークの要保護児童対策地域協議会への移行、及び同ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る。	○専門的人材の確保が困難な市町村にアドバイザーを派遣する。		645	○自治体からの依頼に基づき、12市町へ14回、アドバイザーの派遣を行った。	440	○各市町村の設置する児童虐待防止ネットワークの要保護児童対策地域協議会への移行、及び同ネットワーク及び要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、引き続き専門的人材の確保が困難な市町村にアドバイザーを派遣する。		645	児童家庭課 虐待防止対策 室
71	子ども虐待防止 地域力強化事業	児童虐待の未然防止・早期発見に向け、県民に広報啓発を行う。	○オレンジリボンキャンペーンを実施する。		1,200	○11月11日三井アウトレットパーク木更津に置いてキャンペーンを実施。	317	○オレンジリボンキャンペーンを実施する。		1,200	児童家庭課 虐待防止対策 室
72	通学合宿推進事 業	主に小学校4年生から6年生くらいの子どもたちが、地域の公民館等に2泊から6泊程度宿泊し、親元を離れ、団体生活の中で食事の準備や洗濯・掃除など、日常生活の基本を自分自身で行いながら学校に通うことで、子どもたちの自立心・社会性・自主性・協調性を伸ばすとともに、地域の教育力の向上が期待される通学合宿が県内で多く実施されるよう推進を図る。	○通学合宿実施予定調査及び実態調査 ○ホームページにおける事例紹介やノウハウの紹介 ○23年度調査研究の成果の普及	再掲							生涯学習課 社会教育振興 室
73	キャリア教育推進 事業	子どもたちが、勤労観、職業観を身につけ、社会で自立し、仕事を通じて社会に貢献できるようキャリア教育を推進していく必要があるため、家庭・学校・地域が一体となって子どもたちを育てていく「キャリア教育推進事業」を実施する。	○夢チャレンジ体験スクール事業の実施 ○子ども参観日キャンペーンの実施 ○キャリア教育保護者向けリーフレットの作成	再掲							生涯学習課 学校・家庭・地 域連携室

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

【Ⅲ 子ども・若者の成長を支える地域社会づくり】

5 地域社会の連携の強化

9 家庭・学校・地域の連携

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	
74	家庭教育支援事業	家庭教育はすべての教育の出発点であり、子どもたちが基本的な生活習慣や学習習慣などを身に付ける上で大きな役割を果たすものである。このため、親の学習機会の拡大、悩みをもつ親の相談活動の充実、将来親となる子どもたちの子育てに関する学習機会の充実を図る。	○推進委員会の開催(3回) ○懇談会の開催(地区ごと各1回、計5回) ○研究協議会の開催(1回) ○企業での家庭教育講座の開催(10回) ○ネットワーク推進協議会の開催(地区ごとに各2回、計10回) ○相談員等対象研修講座の開催(初級・中級各4回、計8回) ○リーフレットの作成 ○ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」による情報発信 ○「学校から発信する家庭教育支援プログラム」の活用促進		3,200	○推進委員会の開催(4回) ○懇談会の開催(地区ごと各1回、計5回) ○研究協議会の開催(1回) ○企業での家庭教育講座の開催(4回) ○ネットワーク推進協議会の開催(地区ごとに各2回、計10回) ○相談員等対象研修講座の開催(初級・中級各4回、計8回) ○リーフレットの作成・配布 幼児版60,000部、小学生版53,000部、中学生版55,000部 ○ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」による情報発信 ○「学校から発信する家庭教育支援プログラム」の活用促進	2,572	○推進委員会の開催(4回) ○懇談会の開催(地区ごと各1回、計5回) ○研究協議会の開催(1回) ○企業での家庭教育講座の開催(10回) ○ネットワーク推進協議会の開催(地区ごとに各2回、計10回) ○相談員等対象研修講座の開催(初級・中級各4回、計8回) ○リーフレット(幼児版、小学生版、中学生版)の作成・配布 ○ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」による情報発信 ○「学校から発信する家庭教育支援プログラム」の活用促進 ○親の学びプログラムの作成		3,200	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
75	学校を核とした県内1000か所ミニ集会	地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくりや地域コミュニティの構築を目的として、原則として県内全ての公立小・中・高・特別支援学校を会場に、学校職員と保護者や地域住民が学校・家庭・地域の様々な教育課題について、膝を交えて本音で語り合う。	○実施の手引きやリーフレットの作成 ○ホームページで各学校の取組について紹介 ○地域の人が関わっている運営のノウハウやメリットを校長会議等で周知		—	○実施の手引きやリーフレットの作成・配布 ○ホームページで各学校の取組について紹介 ○地域の人が関わっている運営のノウハウやメリットを校長会議等で周知	—	○実施の手引きやリーフレットの作成・配布 ○ホームページで各学校の取組について紹介 ○地域の人が関わっている運営のノウハウやメリットを校長会議等で周知		—	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
76	地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	学校の余裕教室等に「地域ルーム」を設置し、コーディネーターを配置して、学校と地域との連携を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	○14市町77本部(小学校118校、中学校48校)実施予定		17,300	○13市町73本部(小学校85校、中学校38校) ○コーディネーター研修講座(3期5地区) ○事例集の作成・配布(全市町村及び全小・中・特別支援学校等)	13,621	○13市町95本部(小学校106校、中学校42校、特別支援学校1校)実施予定 ○コーディネーター研修講座の開催 ○リーフレットの作成・配布		12,300	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
77	県立学校における「開かれた学校づくり委員会」設置事業	地域の住民や保護者などを委員とした「開かれた学校づくり委員会」を学校運営協議会設置校を除くすべての県立学校に設置し、学校の自己評価をもとに学校関係者評価を行い、学校運営上の課題を解決する方策等を検討するなど、地域に開かれた学校づくりを推進する。	○開かれた学校づくり委員会の開催(3回程度) ○リーフレットの印刷 ○研修会の開催 等	○	6,361	○学校運営協議会設置校を除くすべての県立学校(152校)において、開かれた学校づくり委員会を開催(3回程度) ○リーフレットの作成・配布 ○研修会の開催 等	5,878	○開かれた学校づくり委員会の開催(3回程度) ○リーフレットの作成・配布 ○研修会の開催 等	○	5,753	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
78	子育て支援活動推進事業	教育相談事業、幼児教育に関する各種講座の開催、地域の子どもたちを対象にした遊び場の提供事業の実施など、施設等を広く地域に開放する私立幼稚園を積極的に支援する。	○補助対象園数見込 131園		90,000 (1/2国庫)	○補助対象園数 115園	73,623 (1/2国庫)	○補助対象園数見込 227園		90,000 (1/2国庫)	学事課
79	県立学校における「コミュニティ・スクール」設置事業	保護者や地域住民が、学校運営協議会を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、より良い教育の実現とともに、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを目指す。	○学校運営協議会の開催(5回程度) ○ホームページによる事業紹介	○	350	○県立学校2校において、学校運営協議会の開催(5回程度) ○ホームページによる事業紹介	299	○学校運営協議会の開催(5回程度) ○ホームページによる事業紹介	○	350	生涯学習課 学校・家庭・地域連携室
80	地域連携アクティブスクールの設置	地域との協同により、一人一人の生徒に応じた「学び直し」や「実践的なキャリア教育」を行い、生徒の能力を引き出し、コミュニケーション能力や倫理観等を身に付け、地域と共に生きる自立した社会人の育成を目指す「地域連携アクティブスクール」を設置する。	○泉高校、天羽高校に設置 ○キャリア教育支援コーディネーター等の配置		再掲						県立学校改革推進課

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

5 地域社会の連携の強化

10 多様な主体による取組の推進と関係機関の機能強化

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
81	青少年育成団体への活動支援	千葉県教育委員会補助金等交付規則及び社会教育関係団体事業補助金交付要綱に基づき、県社会教育委員会議の答申をうけて社会教育関係団体に補助金を交付する。このことにより、社会教育関係団体の活動推進を図る。	○補助金の交付 ○社会教育関係団体の求めに応じての指導・助言 ○団体へのヒアリングの実施	○	981	○社会教育関係団体の活動推進を図るため、県全域で活動する社会教育関係団体(10団体)の事業に対して、補助金を交付	981	○補助金の交付 ○社会教育関係団体の求めに応じての指導・助言 ○団体へのヒアリングの実施	○	883	生涯学習課 社会教育振興室
82	連携・協働による地域課題解決モデル事業	NPO、市町村、学校、企業、地縁組織などの多様な主体による連携・協働の体制を構築するため、各地域で多様な主体からなる会議体を立ち上げ、連携・協働して地域課題解決の取り組みを進めるモデル事業を実施する。	○選考部会を経て採択された事業に対し、補助金を交付する(15事業程度)		79,840 (基金)	○24年度は、募集に対し26件の応募があり、審査の結果、17件を採択・実施した。 採択された事業は平成24年4月から平成25年1月までの期間で事業を実施した。 ○4月には「キックオフセミナー」を開催し、9、10月には「中間報告会」を開催した。 ○事業終了後の3月には「成果報告会」を開催した。	56,151	○平成24年度で事業終了		-	県民交流・文化課 協働連携班
83	学校とNPOとの連携促進事業	県総合教育センター主催の教職員研修において、NPOの基礎や連携事例、地域のNPOの紹介などを行うNPO講座を実施する。また、NPO向けに授業や授業以外で学校と連携するための企画案の作成に関する講座を開催する。	○教職員向け講座の実施(2回) ○NPO向け学校連携講座の実施(2回)		349	○NPOやその連携についての理解を深めてもらうため、平成24年9月27日(木)及び28日(金)に、千葉県総合教育センターにおける教職員研修のプログラムの一環として、NPO講座を開催した。県立学校等新任教務主任41名、小中学校教務主任等138名が参加した。 ○また、学校との連携を希望するNPOを対象に、10月30日(火)及び11月6日(木)の二日間にわたり、NPOのための学校連携講座を開催し、のべ55名が参加した。	217	○県総合教育センターにおけるNPO講座 8月 ○NPOのための学校連携講座 9月、10月	○	241	県民交流・文化課 協働連携班
84	千葉県青少年協会助成事業	青少年育成県民運動の推進母体である財団法人千葉県青少年協会が、青少年の健全育成を目的として実施する事業に対して補助する。	○千葉県青少年協会助成事業補助金		40,439	○財団法人千葉県青少年協会が実施する青少年育成千葉県民会議事業(「私の思い～中学生の主張」、青少年サポーター活動等)に対する支援を行った。	40,439	○公益財団法人千葉県青少年協会が実施する青少年育成千葉県民会議事業(「私の思い～中学生の主張」、青少年サポーター活動等)に対する支援を行う。		40,329	県民生活課 子ども・若者育成支援室
85	青少年相談員設置事業	地域の青少年健全育成のリーダー的存在として、青少年健全育成活動、非行防止、安全防止活動等多岐にわたる活動を行っている青少年相談員の活動の充実及び資質や意欲の向上を図る。	○活動費補助金 ○県連絡協議会及び地区連絡協議会の開催 ○研修会の開催等		再掲						県民生活課 子ども・若者育成支援室
86	青少年補導センター事業	青少年の非行を未然に防ぐ直接的な役割を担う、各地域の青少年補導センター及び各補導員活動の充実と活性化のための支援を実施する。	○活動費補助金 ○社会環境整備活動事業補助金 ○青少年補導員大会の開催等	○	4,955	○青少年補導員活動費補助 ○社会環境整備活動事業補助 ○青少年補導(委)員大会の開催及び補導(委)員大会における補導員の表彰実施 (表彰状10名、感謝状33名)	4,862	○青少年補導員活動費補助 ○社会環境整備活動事業補助 ○青少年補導(委)員大会の開催及び補導(委)員大会における補導員の表彰実施	○	4,844	県民生活課 子ども・若者育成支援室

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

6 社会環境の見直しと整備

11 子どもを守る環境の整備と情報化社会への対応

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度				担当課・室
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単	当初予算額 (千円)	
87	防犯意識を高める広報啓発事業	警察、市町村と連携を図り、特定の罪種、あるいは特定の被害者層に的を絞った、実効性のある効果的な広報啓発活動を強力に実施する。 また、社会問題化している万引きの対策として、県、県警、事業者等が連携しながら、万引きを発生させないための広報・啓発事業を実施する。 さらに、安全安心まちづくり旬間における防犯パトロール隊出動式等の実施により広く県民の防犯意識の高揚を図る。	○防犯アドバイス等を掲載したリーフレット作成 ○防犯グッズ(防犯ブザー)作成 ・安全で安心なまちづくり旬間の初日に、防犯パトロール隊出動式を実施 など		4,158	○安全で安心なまちづくり旬間の初日に、防犯パトロール隊出動式を実施 ○「安全で安心なまちづくり旬間(10/11～10/20)」啓発ポスター 4,000枚、防犯ブザー 3,000個、いかのおすしステーションナリーセット 7,000個 作成	1,555	○防犯グッズ(防犯ブザー)作成 ・安全で安心なまちづくり旬間の初日に、防犯パトロール隊出動式を実施 など		4,052	生活・交通安全課
		痴漢被害防止に向けたキャンペーン、小・中学校、高等学校における防犯講話等を通じて、防犯意識の高揚を図る。					(平成25年度から追加) ○電車内における痴漢対策強化期間を設定して駅頭等で防犯キャンペーンを実施する。 ○小・中学校、高等学校における防犯講話等において防犯意識の向上を図る。				警察本部子ども女性安全対策課
88	自主防犯団体トップリーダー養成事業	地域の犯罪抑止に大きな役割を担うようになってきた県民の自主防犯団体の活動を継続し、より発展させていくため、自主防犯活動の核となる団体を育成する。	○自主防犯団体トップリーダー養成講座3回 ○自主防犯団体トップリーダー交流会(県民のつどい)1回 ○自主防犯活動情報誌の発行		1,903	○自主防犯団体トップリーダー養成講座3回 ○自主防犯団体トップリーダー交流会(県民のつどい)1回 ○自主防犯活動情報誌 2回発行	1,417	○自主防犯団体トップリーダー養成講座3回 ○自主防犯団体トップリーダー交流会(県民のつどい)1回 ○自主防犯活動情報誌の発行		1,530	生活・交通安全課
89	地域の防犯力アップ補助事業	地域の防犯力アップに大きな役割を担っている県民の自主防犯活動を促進し、その発展・強化を図る。	○パトロール用資機材整備費の補助		1,175	○13市に対して補助	1,091	○パトロール用資機材整備費の補助		1,175	生活・交通安全課
90	安全で安心なコミュニティ推進事業	「犯罪の防止に配慮した道路、公園、駐車場及び駐輪場の構造及び設備に関する指針」に基づき、犯罪の起こりにくいまちづくりを進めるため、道路、公園、駐車場、駐輪場について、専門家を招き、地元住民、市町村、警察等関係機関との合同防犯現地診断を実施する。	○合同防犯診断3回実施		97	○合同防犯診断5回実施	86	○合同防犯診断5回実施		444	生活・交通安全課
91	ちばっ子安全・安心推進事業	地域で子どもを見守る活動支援集会の開催。県警や防犯団体と連携し、地域安全マップをはじめとする最新の防犯知識と技術を伝達する。	○地域で子どもを見守る活動支援集会(県内3か所で開催)		206	○地域で子どもを見守る活動支援集会の開催[県内3か所で開催] (参加者335名)	8	○地域で子どもを見守る活動支援集会[県内2か所で開催]		136	学校安全保健課 安全室
		県警ホームページに掲載の「不審者情報マップ」を通じて不審情報を提供している。					(平成25年度から追加) ○「不審者情報マップ」による情報発信と同マップのメール投稿機能による不審者情報の収集を行う。				警察本部子ども女性安全対策課
92	青少年の社会環境づくり事業	青少年健全育成条例に基づき、立入調査の実施や有害図書等の指定により、青少年に有害な環境の浄化に努める。	○立入調査の実施 ○青少年問題協議会指導育成部会の開催 ○青少年健全育成条例の改正等	○	1,474	○携帯電話等販売店、カラオケ店、インターネットカフェ、書店等212店舗へ立入調査を実施	871	○携帯電話等販売店、カラオケ店、インターネットカフェ、書店等への立入調査実施	○	841	県民生活課 子ども・若者育成支援室
93	青少年ネット被害防止対策事業	青少年の利用頻度の高いサイトを監視するとともに、関係機関と連携し、いじめ、非行行為、犯罪被害等の防止を図る。	○ネットパトロール事業の実施	○	4,712	○ネットパトロール事業の実施 青少年の書き込み頻度の高いプロフィールサイト、ブログ、ネット掲示板等の監視実施	3,856	○ネットパトロール事業の実施 青少年の書き込み頻度の高いプロフィールサイト、ブログ、ネット掲示板等の監視実施	○	4,588	県民生活課 子ども・若者育成支援室
94	暴走族総合対策の推進	暴走族等の取締り強化により、構成員の検挙、グループの解体により、少年を暴走族等への加入防止の措置を図る。また、既存の暴走族等に加入している少年への離脱支援活動を推進する。	○全国暴走族取締強化期間の実施 ○暴走族啓発ポスターの作成		50	○全国暴走族取締強化期間の実施 ○暴走族啓発ポスターの作成	42	○全国暴走族取締強化期間の実施 ○暴走族啓発ポスターの作成		39	警察本部交通捜査課

千葉県青少年総合プラン 事業一覧

6 社会環境の見直しと整備

12 子どもを育てる環境の見直し

No.	事業名	概要	平成24年度				平成25年度			担当課・室	
			実施計画	県単	当初予算額 (千円)	実施結果	決算額 (千円)	実施計画	県単		当初予算額 (千円)
95	企業参画型子育て支援事業	事業者の協賛により、子育て家庭が各種割引等のサービスを受けられる子育て支援事業を実施する。	○県民向け優待カード付リーフレットの配布(約50万世帯) ○協賛店向けステッカーの配布 ○事業紹介専用サイトの公開	○	30,000	○優待カードの作成・配布(約50万世帯) ○協賛企業の確保・協賛ステッカー等の配布 ○事業広報物(ポスター・リーフレット)の作成 ○協賛企業を広報するためのホームページ開発・維持管理 協賛店舗数 3,023店(H25.2.15現在)	24,292	○新規対象者への優待カードの作成・配布 ○協賛企業の確保・協賛ステッカー等の配布 ○協賛企業を広報するためのホームページ開発・維持管理 ○事業効果調査(協賛店及び県民を対象)の実施	○	10,845	児童家庭課 子育て支援班
96	企業の仕事と生活の調和推進事業 (ワーク・ライフ・バランス普及啓発セミナーの実施)	仕事と生活の調和が図れる働き方について、企業経営者の理解と取組を促進させるため、県内中小企業への普及啓発の周知徹底を図る。 また、ポジティブ・アクション(女性社員の活躍推進)の取組を促進する。	○有識者による講演や企業の事例発表等をテーマにしたセミナーを開催(3回) ○ポジティブ・アクションの推進をテーマにしたセミナーを開催(1回)		560	○有識者による講演や企業の事例発表等をテーマにしたセミナーを千葉市、船橋市、柏市でそれぞれ1回開催した。 ○ポジティブ・アクションの推進をテーマにしたセミナーを千葉市で1回開催した。	324	○有識者による講演や企業の事例発表等をテーマにしたセミナーを開催(3回) ○ポジティブ・アクションの推進をテーマにしたセミナーを開催(1回)		480	雇用労働課 労働環境班
97	千葉県男女共同参画推進事業所表彰	労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、女性の登用・職域拡大や仕事と生活の両立支援等に積極的に取り組んでいる事業所を公募により募集し、表彰する。	○チラシデータを関係機関、団体等へ送信。 ○公募により募集(7月) ○選考委員会による選考 ○連携会議全体会にて表彰及び取組発表(1月～2月) ○県ホームページに掲載	○	30	○チラシ及びデータを関係機関、団体等へ送付、送信。 ○公募により募集(6月～7月) ○審査の結果、受賞事業所なし。 ○結果を県ホームページに掲載	0	○チラシ及びチラシデータを関係機関、団体等へ送付、送信。 ○公募により募集(7月～8月) ○選考委員会による選考 ○県において表彰 ○連携会議全体会において取組紹介 ○県ホームページに掲載	○	30	男女共同参画課 企画班
98	企業の仕事と生活の調和推進事業 (仕事と子育ての両立支援アドバイザー派遣)	“社員いきいき！元気な会社”宣言企業に対して、両立支援に関する助言やワーク・ライフ・バランスに関する講演を行うため、企業の要請に応じて県が委嘱したアドバイザーを派遣する。	○年間20社×2回		640	○年間4社 延べ5回	80	○年間15社、延べ20回		320	雇用労働課 労働環境班
99	千葉県ジョブサポートセンター事業	求職者の生活の安定、再就職の促進及び主に中高年や子育て中女性の就職後の定着支援を図るため、就業に係る一貫した支援を行う。	○千葉県ジョブサポートセンター事業の一部として、子育て中の女性向け再就職支援セミナーの開催。		53,516 (38,316 国庫)	○子育て中の女性向け再就職支援セミナー 単独開催 16回 市町村共催 23回 女性向け企業と求職者の交流会 1回	61,768 (46,624 国庫)	○千葉県ジョブサポートセンター事業による女性の就業支援 子育てお母さん向けセミナー 37回予定 女性求職者企業の交流会 3回予定 女性の職場見学会 1回		52,047 (37,863 国庫)	雇用労働課 女性・中高年就業支援班
100	離職者等再就職訓練事業	離職者の円滑な再就職を支援するため、大学や専修学校、NPO、企業などが持つ教育・訓練機能を活用することにより、多様な訓練機会を創出し、求職者に対する職業訓練を実施している。	① 大学委託訓練 ② 介護福祉士・保育士養成 ③ 観光産業人材育成 ④ その他、パソコン操作、経理事務、ホームヘルパー養成など		1,209,571 (国庫)	① 大学委託訓練 ② 介護福祉士・保育士養成 ③ 観光産業人材育成 ④ その他、パソコン操作、経理事務、ホームヘルパー養成など計183コースを実施した。	1,076,446 (国庫)	① 大学委託訓練 ② 介護福祉士・保育士養成 ③ 観光産業人材育成 ④ その他、IT関係、経理事務、介護職員初任者研修など		1,406,890 (国庫)	産業人材課 技能振興班